

令和6年度 普及活動成果集

技術力と地域力で
未来にチャレンジする南筑後の農業



ダリアの現地研修会



アイカメラを活用したカンキツ栽培
管理動画の撮影



労カマッチングアプリの導入支援



新規就農者個別現地巡回

令和7年3月
福岡県筑後農林事務所南筑後普及指導センター

はじめに

管内は、県の南部に位置し、耕地面積は 11,292ha（田が 87%、普通畑・樹園地が 13%）で、福岡県の約 14%を占めています。

平坦・干拓地では水稲・麦・大豆に、イチゴ、ナス、アスパラガス、セルリーなどの施設野菜が、東部の山麓地帯の樹園地ではミカン、ブドウなどの果樹が栽培され、花きや畜産を含めて優れた農業経営が行われています。

現在、我が国の経済状況は、日本銀行によれば「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。」とされています。しかし、飼料や、肥料等の農業資材価格は依然として高水準のままであり、輸送費や人件費の上昇も農業経営や畜産経営に大きな影響を及ぼしています。さらに、令和 6 年梅雨期の大雨や 8 月末の台風被害は大きくはありませんでしたが、夏季から秋季にかけての長期にわたる高温は、農作物・家畜の管理や農作業に影響を与えました。

当センターにおいては、福岡県農林水産振興基本計画（令和 4 年 3 月）の目標である「稼げる農林水産業の実現、食と暮らしを支える農山漁村づくり」の達成と、地域農業の課題解決に向けて、普及指導計画を策定し活動を行っております。

この成果集は、6 年度に当センターで行った活動で得られた成果や進捗状況を紹介しています。まだまだ、取組み過程にある課題も多くありますが、経営改善や技術向上の手法、地域や産地の振興方策の参考にさせていただき、今後の農業経営の改善、地域農業の一助となれば幸いです。

令和 6 年 5 月 29 日、世界及び我が国の食料をめぐる情勢が大きく変化していることを受け、国の「食料・農業・農村基本法」の改正法が成立しました。

南筑後地域の普及活動においても、地域の状況をよく分析しながら新たな農政をふまえて、地域の関係機関、団体をはじめ、指導農業士、青年農業士、女性農村アドバイザー、地域のリーダーの皆さまとの連携を図りながら課題解決をすすめて参ります。

令和 7 年 3 月

筑後農林事務所南筑後普及指導センター長 岩屋広子

目 次

	ページ
I 普及活動の主な成果	
1 担い手の確保・育成による持続性のある南筑後地域農業の構築	1
2 柳川地域における持続可能な産地の発展	3
3 水田農業と園芸農業の担い手育成による大川市・大木町の農業振興	5
4 地域を担う「人財」の育成	7
5 大豆収量向上による水田農業の経営改善	8
6 スマート農業を活用したナスの生産性向上	9
7 「あまおう」の生産技術向上支援	10
8 高品質「早味かん」の生産拡大と収穫期の労働力確保による産地振興	11
9 ダリアとトルコギキョウの生産振興	12
10 酪農経営の生産性向上	13
II トピックス	
1 スマート機材を活用した新規就農者への遠隔指導	14
2 トマト新品種のリアルタイム栄養診断	14
3 農山漁村女性活躍表彰で徳永順子氏（みやま市）が農林水産大臣賞を受賞	15
4 花き技術・経営コンクールで杉本神籠園の杉本佑貴氏、かおり氏（みやま市）が農林水産大臣賞を受賞	15
5 令和5年度福岡県大豆作経営改善共進会で（農）吉里ファームと（農）しもたなが優秀賞を受賞	16
6 第60回福岡県肉畜共進会の肉豚の部で梅崎聖人氏（みやま市）が金賞を受賞	16
III 令和6年の気象概況と対応	
1 気象概況	17
2 主な気象とその対応	18
IV 令和6年度現地活動情報及び主な展示ほ成果の概要	
1 現地活動情報	19
2 主な展示ほ成果の概要	21
V 普及指導センター活動体制	22

I 普及活動の主な成果



ナス新規栽培者現地指導



小麦の部分浅耕一工程播種実演会



ブドウのせん定講習会



酪農の暑熱期における飼養管理指導



「あまおうの匠」による栽培管理指導



ナス栽培基礎講座

[1] 担い手の確保・育成による 永続性のある南筑後地域農業の構築

1 課題化の背景

J Aみなみ筑後地域は、平坦部では米・麦・大豆と併せて、ナスやイチゴ、花き等の施設園芸が、中山間地域ではカンキツ等の果樹園芸が盛んな地域であるが、担い手の高齢化に伴い産地の縮小が懸念されている。

そこで、園芸品目においては、産地を維持するために地域農業のモデルとなる雇用型経営体の育成と併せて、園芸産地の次世代を担う新規就農者の確保・育成に取り組むこととした。

また、水田農業の多くを担っている集落営農法人においては、構成員の高齢化の進展に伴い荒廃農地の発生が懸念される。対応策として、耕作者が不在となった農地を法人が直接管理するオペレータ型法人への移行を進めてきた。

2 活動内容

(1) モデル経営体の育成と新たな担い手確保による園芸産地の活性化

雇用型経営類型に誘導するモデル候補として選定した経営体に対して技術指導と併せてコンサルなどの経営支援を行い、経営指標達成のための支援を行った。

新規就農者確保のため、就農希望者に対して関係機関が一体となって相談会(写真1)を開催し、補助事業や資金等についての説明や経営計画のシミュレーションを行い、就農に向けた支援を行った。

既に就農準備を進めている「トレーニングファーム」の研修生(写真2)などに対しては、定期的に行っている新規就農支援協議会で各機関が持つ空きハウス情報を持ち寄り、情報提供を行った。

併せて、イチゴ・ナスの両部会の役員会に参画し、研修生の受入れ等への協力依頼を行った。



写真1 就農希望者相談会



写真2 トレーニングファームの
研修生

新規就農者の研修機関としての認定が未達になっているカンキツにおいても、みかん活性化プロジェクト（MAP会議）を立ち上げた（写真3）。部会や青年部の役員参加のもとで新規就農者確保のための検討を行った。



写真3 MAP会議

（2）集落営農法人の体制整備による永続性のある水田農業の構築

27法人に対して個別に面談を行い（写真4）、荒廃農地発生防止の検討や直営農地の保有推進などの経営基盤強化のために協議した。

また、既にオペレータ型となった法人に対しても効率的な運営のために継続して支援を行った。



写真4 法人面談

3 主な成果

（1）モデル経営体の育成と新たな担い手確保による園芸産地の活性化

モデル候補経営体のうち1経営体が目標面積に到達した。

一方で、単一品目で経営拡大を目指していた2経営体が目標を見直し、複合品目を導入した規模拡大を目指すこととなった。

また、空きハウス情報を就農希望者に紹介した結果、1名がハウスを移設し令和7年度からの就農を目指すこととなった（写真5）。

カンキツにおいても新規就農者を受け入れるため、園地の斡旋に必要な台帳作成や技術習得の機会創出などについて部会と継続して協議していくこととした。

新規就農者数は、資材の高騰等で資金面の確保が厳しいなか、12月末時点で5名（イチゴ1名、ナス4名）が新たに就農している。



写真5 移設作業中のハウス

（2）集落営農法人の体制整備による永続性のある水田農業の構築

法人の役員会への参画や個別支援を行った結果、令和5年度までの7法人に加えて、新たに1法人が直営ほ場を持つオペレータ型法人となった。併せて、法人間連携を模索する法人が出て来た。

[2] 柳川地域における持続可能な産地の発展

～園芸産地の強化と産地を支える水田農業の担い手育成～

1 課題化の背景

柳川地域は、米・麦・大豆による水田農業を中心に、施設野菜、露地野菜等の多様な園芸農業が盛んな地域であるが、高齢化による農家数の減少と産地規模の縮小が懸念されている。

そこで、園芸産地の維持、発展のため、新技術実証展示ほ等による収量向上及びナス等の産地振興計画の実践、新たな担い手の確保・定着に取り組んだ。

また、将来の地域農業を維持・発展していくため、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化した「地域計画」の策定と中心的な担い手となる集落営農法人について、効率的な営農体制の整備や経営力の強化を支援した。

2 活動内容

(1) 園芸産地の強化

ナス、イチゴ、トマト、アスパラガス、オクラ各部会と連携し、新技術や品種の検討等の産地振興計画の実践による生産量及び販売額の向上を図った（写真1）。

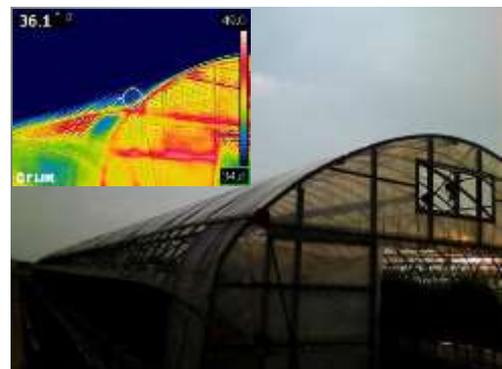


写真1 アスパラガス高温対策新技術展示ほ
（遮光資材被覆による昇温抑制）

(2) 担い手の確保・育成

「柳川市新規就農者等支援会議」を中心に、月1回の定期的な就農相談会を開催し、認定新規就農者を目指し就農計画策定を支援した。

また、イチゴでは新規栽培者を対象に「あまおうの匠」によるリモート及び現地講習を組み込んだ営農基礎講座を開催し、技術習得を支援した（写真2）。



写真2 「あまおうの匠」による現地講習

(3) 持続的な水田農業担い手の育成

関係機関で構成する「担い手支援チーム会議」で活動方針を定め、4つの集落営農法人に対し面談を実施した。その中で、過去5年分の決算書をもとにした財務分析や聞き取りにより課題を明確化し、その解決に向けた取り組みを支援した。

また、「地域計画」策定のため推進会議を開催し、進捗管理や他地域での取り組み状況の情報提供等を行った。

3 主な成果

(1) 園芸産地の強化

新品種や新技術等の普及により、ナス、イチゴの販売額が前年より増え、園芸品目全体の販売額は、令和2年の28億9千万円から令和6年には31億3千万円となり、約2.4億円増加した(図1)。

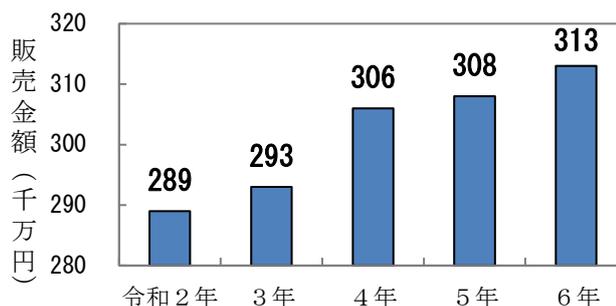


図1 園芸品目販売額の推移

(2) 担い手の確保・育成

令和6年度は3名就農し、令和4年からの3年間で13名が新規就農し、経営を継続している。就農にあたっては、「新規就農者等支援会議」を中心に面談や事業説明会を行うとともに、就農後は就農3年未満を対象に営農基礎講座を開催し、収量技術の向上が図られた。



写真3 新規就農者の個別巡回

特にナス及びイチゴでは、新規就農者の栽培技術の早期取得のため、就農3年以内の生産者を対象に営農基礎講座を開催、および個別巡回を行うことにより、新規就農者の平均収量は生産部会の平均収量を上回った(写真3、図2)。

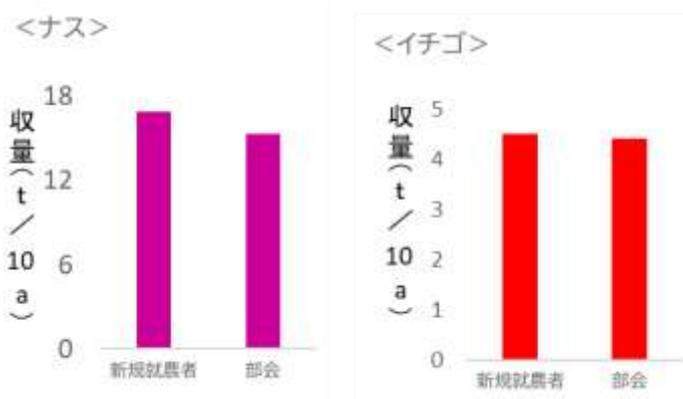


図2 新規就農者と生産部会の平均収量の比較

(3) 持続的な水田農業担い手の育成

本年度面談を実施した(農)Aは、畦畔撤去による大区画化を行い、作業効率化を進める計画を策定し、実施に向けた継続支援を行っている。(農)Bは作付品種の団地化を行い、作業の効率化を進める計画を策定した。

地域計画の策定にあたっては、普及指導センターがコーディネーターとなり、関係機関で構成された推進会議を定期的で開催した結果、6地域(蒲池、昭代、柳川、大和、皿垣開、三橋)すべてで計画が策定される見込み。

[3] 水田農業と園芸農業の担い手育成による 大川市・大木町の農業振興

1 課題化の背景

大川市・大木町では、基幹農業である水田及び園芸の担い手育成が重要な振興目標となっている。

水田農業の主要な担い手である集落営農法人においては、構成員の高齢化・オペレータ不足により、多くの法人で営農継続が困難であると懸念されている。そのため、オペレータ型集落営農法人の育成による経営力強化に取り組むとともに、法人間連携に向けた取組・検討を支援した。

園芸農業では、主要品目のイチゴ・アスパラガス産地の維持のため、個別の規模拡大を支援するとともに労力不足の解決に取り組んだ。また、規模拡大志向農家や新規就農希望者がハウスを確保できるよう空きハウスの効率的な活用に取り組んだ。

2 活動内容

(1) 永続的な水田農業担い手の育成

○集落営農法人の経営力強化

昨年度より集落営農法人の経営力強化のため、法人ごとの「ロードマップ（15年プラン）」の作成支援に取り組んでいる。「ロードマップ」とは、法人自らが抽出した課題を整理し、その解決を図るために立てた目標達成に向けた行動計画で、本年度は3法人が作成を行った。さらに、前年度に作成済みの6法人に対しては、実践を支援し、計画の進捗確認や課題の見直し等を行った。なお、作業に当たっては、関係機関でチームを編成して、作成・実践を支援した。

また、「ロードマップ」作成時に複数集落営農法人で課題に挙げた、若手オペレータへの技術・知識継承対策として、水稻基礎講座を開催した。



写真1 水稻基礎講座の受講の様子

○効率的な営農体制の整備

「ロードマップ」作成・実践支援を通して、顕在化する高齢化・後継者不足対策として求められた法人間連携に向けた取組について、検討を進めた。関係機関による協議の場を昨年設けた大川市に続き、大木町でも設置のための協議・調整を行った。また、両市町の法人代表者会議での協議を提案した。

(2) 園芸産地の担い手育成

○規模拡大志向農家への支援

規模拡大を志向するイチゴ農家4戸、アスパラガス農家1戸を、令和6年度でも新たな支援対象に選定し、規模拡大計画の策定等を支援した。

また、「施設野菜雇用型経営セミナー」を開催し、雇用型経営を実践する農家事例、及び労力マッチングアプリ「daywork」に係る情報を伝達した。

○規模拡大農家と新規就農者を支援するための空きハウス情報システム構築

効率的に情報を提供するために、各部会にアンケートを配布・聞き取りにより、空きハウスの情報を収集して関係機関で共有し、希望農家へ提供できるシステムの構築に取り組んだ。



写真2 施設野菜雇用型経営セミナー

3 主な成果

(1) 永続的な水田農業担い手の育成

○集落営農法人の経営力強化

3法人(大川市1法人、大木町2法人)が、課題の整理や目指すべき方向性についての検討を行い、経営力強化のためのロードマップを作成した。前年度作成した6法人では実践支援を受け、ロードマップの進捗状況確認と計画の見直しを行った。

○効率的な営農体制の整備

昨年、大川市で始まった法人間連携協議に続き、大木町でも関係機関の支援体制が整い、法人代表者会議においても協議を進めることが承認された。また、農地の利用調整については、地域計画の協議の場を活用して、引き続き検討を行った。

(2) 園芸産地の担い手育成

○イチゴ及びアスパラガス農家の規模拡大

令和6年度には、6戸のイチゴ農家が令和3年に比べて3a以上面積を拡大した。令和4～6年度での規模拡大農家はイチゴで15戸、アスパラガスで3戸である。

○空きハウス情報システムの構築

令和5年度のアスパラガスに続き、イチゴにおいても、空きハウス情報を関係機関で共有するシステムが構築された。

[4] 地域を担う「人財」の育成

1 課題化の背景

南筑後地域では、農業従事者が減少し産地の維持が懸念されており、規模拡大等の経営発展を目指す経営体の育成や、新規就農者の早期経営安定が必要であった。

そこで、地域を担う経営体育成のため、データを活用した経営改善の提案や、新規就農者の経営安定のために技術、経営に係る研修や個別支援に取り組んだ。

2 活動内容

(1) 経営体の経営改善

経営体への支援は、品目担当と地域系の複数担当制とし、職員研修会や係別検討会を所内で行い、体制の整備を図った。その上で、経営体とのカウンセリングで技術面、経営面の課題整理を行い、所内で経営改善手法を検討した。改善提案では、データを活用した経営シミュレーション等の実施や、必要に応じて社会保険労務士等の専門家の派遣を行った（写真1）。

(2) 新規就農者の定着

管内の新規就農者を対象に、生産部会等と連携した営農基礎講座により技術の早期習得を支援するとともに、経営面では関係機関と連携した簿記研修の開催や個別面談等により支援を行った（写真2）。

3 主な成果

(1) 経営体の経営改善

所内体制の整備により効果的なカウンセリング、コンサルテーションを行った結果、対象 23 経営体のうち 16 経営体が規模拡大や労務環境整備、所得、単収等の目標を達成した。

(2) 新規就農者の定着

新規就農者の定着を図るために、認定新規就農者への個別面談や技術支援を行った結果、対象者 13 名のうち 7 名が就農時に計画した 5 年後の所得目標を達成した。



写真1 専門家によるコンサルテーション



写真2 新規就農者研修会

[5] 大豆収量向上による水田農業の経営改善

1 課題化の背景

当普及指導センター管内は、県下の大豆栽培面積の3割を占める主産地だが、近年、低収が続いており、農家の経営に影響を及ぼしている。

そこで、令和5年度より部分浅耕一工程播種の普及拡大及び適期播種の推進による大豆の収量向上に取り組んだ。

上記の取組を継続するとともに、令和6年産から、管内3JAの作付け品種が「ちくしB5号」（ふくよかまる）となることから、安定多収栽培技術の確立及び現地への普及を図った。

2 活動内容

(1) 大豆の収量向上

部分浅耕一工程播種や適期播種、麦わら鋤込等について、栽培講習会を実施するとともに、集落営農法人等への個別巡回や部分浅耕一工程播種実演会の開催など、対象に合わせた推進を実施した。

(2) 県育成品種「ちくしB5号」（ふくよかまる）の栽培支援

令和5年産「ちくしB5号」（ふくよかまる）栽培試験ほの成果をもとに、多収栽培法講習会を行い、品種特性や栽培上の注意点を周知した。併せて令和6年産においても多収栽培展示ほを設置した。

3 主な成果

ふくよかまるの特性などを周知したため、計画通りに品種転換が図られた。

播種適期である7月上中旬に雨天が多く、播種進捗は遅れたものの、部分浅耕一工程播種などにより、7月5日頃から播種が開始され、7月24日までには多くのほ場で播種がなされた。また、大豆部分浅耕一工程播種面積は約430haに拡大した。

開花期の乾燥や台風10号、病害虫の発生等の影響はあったが、収量は令和7年1月時点の概算で150kg/10a程度と見込まれる(図1)。

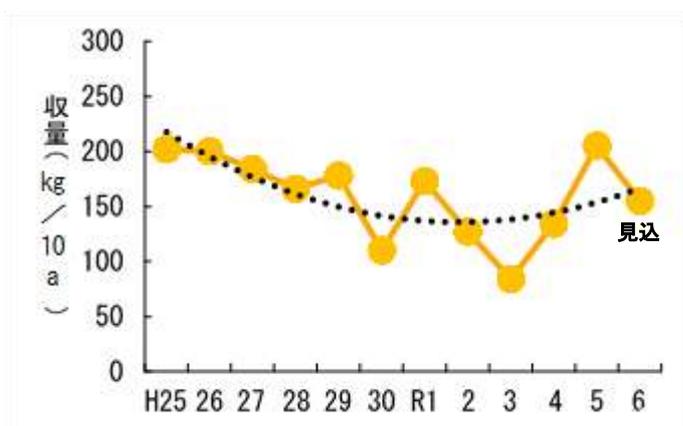


図1 過去12年間の大豆収量の推移



写真1 大豆収穫

[6] スマート農業を活用したナスの生産性向上

1 課題化の背景

南筑後地域の促成ナス栽培では、環境測定装置を活用した環境制御技術の導入が進んでおり、これらを効率的に活用した生産性向上に取り組んでいる。一方で、近年の資源価格高騰及びCO₂排出削減対策として、CO₂局所施用技術などによる省エネ技術の導入が期待されている。そこで、スマート農業を活用した環境制御によるナスの省エネ技術の普及を進め、更なる生産性向上に取り組んだ。

2 活動内容

(1) スマート農業の推進

スマート農業取組農業者（73戸）を対象に個別相談会と研修会を開催し、日平均温度管理などの環境制御技術の課題整理と、生産性向上のために早朝加温などの技術情報の提供を行った。また、未導入者に対しても現地検討会等で情報提供を行いスマート農業の導入を推進した。

(2) 省エネ管理技術の推進

省エネ管理技術としてCO₂局所施用技術などのスマートCO₂施用技術の実証ほを設置し、省エネかつ効率的な生産性向上効果を現地検討会等で情報提供して技術の普及・定着を図った（写真1）。



写真1 CO₂局所施用技術の実証ほ

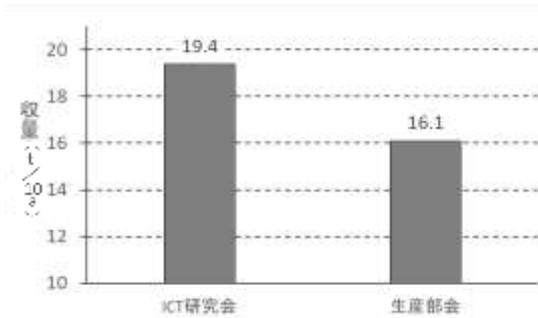


図1 なす JAみなみ筑後ICT研究会員及び生産部会員のR5年産平均収量

3 主な成果

(1) スマート農業の推進

環境測定装置導入者は令和4年産の67名から令和6年産には73名に増加した。また、令和5年産の平均収量はJAみなみ筑後ICT研究会員では19.4 t/10aとなり、部会員平均と比べて120%の増収となった（図1）。

(2) 省エネ管理技術の推進

CO₂局所施用技術による増収効果や燃油使用量削減効果が生産者に認知され、令和6年のスマートCO₂施用技術の導入戸数は49戸となった。

[7]「あまおう」の生産技術向上支援

1 課題化の背景

イチゴ生産者の経営改善のためには、生産技術の向上が必要である。近年、ハウス内環境測定装置の導入や生育診断によって技術向上を図るイチゴ生産者が増加しているが、ハウス内環境データや生育調査結果は、個人や特定のグループ内のみで活用されるにとどまっている。そこで、産地全体の技術向上のため、環境測定と生育診断による技術改善を普及させるとともに、高収量者のハウス内環境データや生育データの産地での共有化を図った。

2 活動内容

(1) 環境測定装置の導入と生育診断による技術改善の普及

環境測定装置の導入を志向する農家に向けて、装置の使い方やデータの見方の説明会を行い、環境測定装置の導入を推進した。

また、これまで環境測定や生育診断に取り組んだことがある生産者と、取組に興味がある生産者の交流会を行った。さらに、今年度から取り組む生産者のグループ化を促した。

(2) 高収量者の環境・生育データの共有による技術改善

これまで特定のグループ内のみでしか行っていなかった、環境・生育データの共有による技術改善の取組を、イチゴ部会全体の活動とすることをJ A福岡大城イチゴ部会に提案した。

3 主な成果

(1) データによる技術向上を図る生産者やグループの増加

環境測定装置を導入するイチゴ生産者が増加した(図1)。また、令和6年度にハウス内環境データと生育データを情報交換しながら生産技術向上に取り組むグループが1から2グループに増加した。

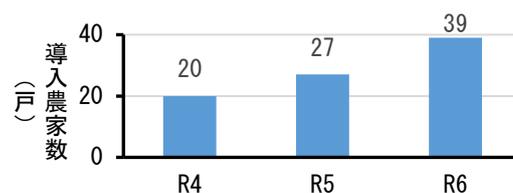


図1 環境測定装置の導入

(2) 高収量者のデータを共有する体制の整備

J A福岡大城イチゴ部会は、高収量者のハウスに環境測定装置を設置し、そこで得られたデータを環境測定装置を所有する生産者間で共有する取組を始めた。また、生育やハウス内環境のデータを集荷場に掲示して部会員の技術向上を促した(写真1)。



写真1 高収量者のデータの共有

[8] 高品質「早味かん」の生産拡大と収穫期の労働力確保による産地振興

～被覆資材「サンテ」の活用による日焼け果軽減・「daywork」の利用農家が増加～

1 課題化の背景

管内で導入が進む県育成の極早生温州ミカン「早味かん^{はやみ}」は、出荷時期が早く食味が良いため、市場評価が高く高単価で取引されている。一方で、日焼け果や小玉果の発生が多く、収量が低いことが問題となっている。さらに、高齢化等により、労働力の確保も課題となっている。そこで、「早味かん」の日焼け果軽減対策及び農繁期の労働力確保支援に取り組んだ。

2 活動内容

(1) 高品質な「早味かん」の生産拡大

日焼け対策として被覆資材「サンテ」の使用を推進するため、展示ほの設置を行った。また、講習会や互評会を通じて、日焼け果の発生が少ない“主枝を立てた樹形”への誘導を図った。

(2) 1日農業バイトアプリの活用と摘果動画の作成

労働力不足解消を図るため、農家向けに1日農業バイトアプリ「daywork」の説明会を開催し、利用の拡大を図った。さらに、JAみなみ筑後柑橘部会が導入しているクラウドサービス「nimaru」を活用し、サービス登録している経験の浅い農家や被雇用者向けに、柑橘の摘果作業動画を作成し、配信を行った（写真1）。

3 主な成果

(1) 高品質な「早味かん」の生産拡大

サンテ被覆により、日焼け果の発生が抑えられ、無処理樹と比べて日焼け果の発生が約9.7%減少した。（表1）サンテは今年度、19名の柑橘農家が使用した。

(2) 1日農業バイトアプリの活用

説明会等で普及拡大を図った結果、「daywork」の利用農家が23戸に増加した。また、昨年度までは収穫作業での利用がほとんどだったが、摘果作業やハウスのビニール張りなど、さまざまな管理作業で利用されるようになった。

表1 日焼け果発生率・果実品質

単位: %

試験区	日焼け果発生率			果実品質	
	南面	北面	樹全体	糖度	酸度
サンテ被覆樹(※)	10.5	1.9	6.4	10.2	1.0
無処理樹	23.8	8.3	16.1	10.5	1.4

※サンテ被覆樹は、日焼けしそうな果実にサンテを被覆した。(全体の果実の約25%)



写真1 「nimaru」での動画配信

[9] ダリアとトルコギキョウの生産振興

1 課題化の背景

南筑後地域では多様な花きが栽培されているが、高齢化に伴う産地の縮小が懸念されている。そこで、JAみなみ筑後花き部会の主力品目であるダリアは、今後、県内屈指の産地を維持していくために、限られた面積で生産量を向上させる技術向上および販売力強化に向けた支援を行った。さらに、高収益を得ることが期待されるトルコギキョウでは、産地化のために作付け推進および出荷量向上に取り組んだ。

2 活動内容

(1) ダリアの収量向上

定期土壌分析や環境データ分析、生育調査に基づく肥培管理やかん水管理の変更、花芽分化調査による電照開始時期の提案などを行った。また、出荷販売データを分析・見える化し、生産者、主要市場、JA、普及で生産販売戦略、産地の方向性などについて意見交換を行った。

(2) トルコギキョウの出荷量および品質向上

生育初期の水管理がとくに重要であることから、土壌水分管理に関する栽培講習会や、灌水資材の選定方法や実践的な灌水方法について学ぶ先進地視察を実施した。

また、新規就農者や新規作付者に対してこまめな巡回指導や先輩農家を講師とした芽整理・出荷調製研修会等を開催した（写真1）。



写真1 先輩農家による芽整理指導

3 主な成果

(1) ダリアの単収が過去最高を記録

肥培管理・かん水管理・電照開始時期の変更などの技術改善により、ダリアの単収が134本/坪に増加した（図1）。

(2) トルコギキョウの出荷量および2L率が向上

灌水管理の改善や、新規就農者および新規作付者の技術確立支援により、出荷量および2L率が増加した（図2）。

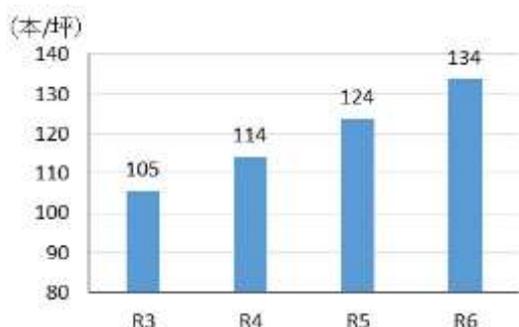


図1 ダリアの収量

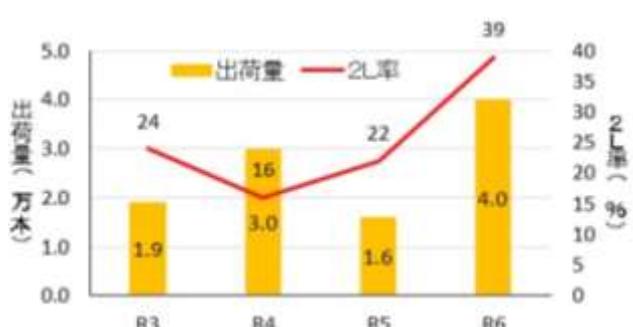


図2 トルコギキョウの出荷量および2L率

[10] 酪農経営の生産性向上

～脂肪酸グラフの活用による乳牛管理～

1 課題化の背景

筑後地域の酪農経営は高齢化や後継者不足に加え、生産資材・光熱費高騰、肉用子牛価格の下落により厳しい経営状況となっている。このため牛群検定情報を効率的に利用することで生乳生産性の向上を図る必要がある。そこで、新たに加わった脂肪酸組成データを活用した乳牛管理手法による生産性向上に取り組んだ。

2 活動内容

(1) 脂肪酸組成データ利用推進

生乳中の脂肪酸組成データは、分娩後日齢順に分布図で表すことで粗飼料や濃厚飼料の採食量をモニタリングできる。このため、月別、産次別や季節ごとにグラフ化した。そして、問題となる牛の情報を関係機関と共有しながら、酪農家に脂肪酸組成データの活用を促した（写真1）。

(2) 酪農後継者を対象とした勉強会の開催

勉強会に参加した後継者各自の農場データを見ながら、飼料から脂肪酸が生成される過程や、データが示す問題牛に早く対応することを解説した（写真2）。

3 主な成果

(1) 生乳生産計画の達成

繁殖検診時に脂肪酸組成を含む検定情報のモニタリングデータの活用方法について巡回指導を行った結果、酪農中長期計画を策定している8名中4名が年度計画乳量を達成した。

(2) 管理意識の変化

経営改善に取り組む酪農後継者が増加し、1戸は乳成分の改善に意欲的に取り組んでいる。また、別の1戸は分娩後の事故防止に利用している。



写真1 グラフと牛を見比べて説明



写真2 酪農後継者勉強会

Ⅱ トピックス

[1] スマート機材を活用した新規就農者への遠隔指導

ブドウ新規就農者が、早期に高い技術を習得できるように、カメラとマイクが一体となって通信機能をもった「スマートグラス」を活用した遠隔による指導会を開催しました。

新規就農者が「スマートグラス」を掛けながら作業すると、「果樹の匠」に認定されたベテラン生産者は作業の様子を遠方からリアルタイムで確認することができます。

写真はブドウの房づくり作業での指導会の様子で、新規就農者が房をどのような形にするかの判断に迷った時に、映像を見ている「果樹の匠」からアドバイスをもらい、作業を進めました。

新規就農者からは、「具体的な指導で、今後の作業に非常に参考になった」と好評でした。



写真1 スマートグラスを掛けて作業する新規就農者



写真2 新規就農者の手元映像(右)を見ながら、遠隔指導をする「匠」(左)

[2] トマト新品種のリアルタイム栄養診断

J A柳川トマト部会は、令和6年に産地力向上のため新品種「TYプリマドンナ」を導入しました。

「TYプリマドンナ」は、従来品種と比較して果実の揃いが良く、秀品率が高いことが強みです。

一方、着果負担が大きくなることや肥効の低下による草勢の低下が懸念されました。

そこで、南筑後普及指導センターは、硝酸イオンメーターを用いて、植物体の栄養状態をリアルタイムで確認しながら追肥管理を行うことを提案しました。

実際に取り組んだ部会員からは、「数値で把握できるのでわかりやすい」と評価は高く、自主的に測定する部会員も増えています。



写真1 植物体内の硝酸イオン濃度測定方法を説明する普及員



写真2 トマト集荷場に設置された硝酸イオンメーターと記録簿

[3] 農山漁村女性活躍表彰で徳永順子氏（みやま市） が農林水産大臣賞を受賞

令和6年度農山漁村女性活躍表彰（主催：農山漁村男女共同参画推進協議会）において、みやま市農業委員会会長の徳永順子氏が農林水産大臣賞を受賞されました。

徳永氏は、平成14年に農業委員、平成28年に県内2番目の女性農業委員会会長に就任し、遊休農地対策に積極的に取り組み、菜の花の栽培を進め、JAみなみ筑後とともに「菜の花オイル」を開発しました。

また、平成25年にみやま市環境審議会委員に就任し、市が平成30年に建設した生ごみをメタン発酵するバイオマスセンター（施設名ルフラン）で生成される液肥の農業への活用を進め、資源循環のまちづくりにも寄与しました。

さらに、令和4年に山川地区土地改良区理事に就任し、全国屈指の60ha近い面積で甲田地区の農地中間管理機構関連農地整備事業に取り組み、みかん園の大区画化に尽力されています。

これらの取組が高く評価され、受賞につながりました。



徳永順子氏

[4] 花き技術・経営コンクールで杉本神籠園の 杉本佑貴氏、かおり氏（みやま市）が農林水産大臣賞を受賞

一般社団法人日本花普及センター主催の第34回花の国づくり共励会 花き技術・経営コンクールにおいて、みやま市でエメラルドウェーブやサラセニア、ゴムノキ等の観葉植物を生産している杉本神籠園の杉本佑貴氏、かおり氏が農林水産大臣賞を受賞されました。

杉本氏は、年間100品目以上の観葉植物を栽培しており、消費者ニーズへ対応するため海外へ直接、苗の仕入れに出向き毎年30品目程度を入れ替えています。

特色ある品目選定、仕立て方の工夫、消費者が購入後そのまま家に飾ることができる商品づくり、SNSでの情報発信、海外を拠点とした販売プロジェクトなど様々な角度からの取組によって自社の独自性を築き上げ、生産する全ての鉢物が相対取引となっています。また、奄美大島での原木生産により、輸入苗に依存しない安定生産を確立し、コロナ禍での輸送便の減少や輸送費が高騰している状況下においても高品質な商品の安定供給を継続しています。これらの取組が高く評価され、受賞につながりました。



農林水産部長室での表彰

〔5〕令和5年度福岡県大豆作経営改善共進会で （農）吉里ファームと（農）しもたなが優秀賞を受賞

令和6年10月28日に、令和5年度福岡県大豆作経営改善共進会表彰式が開催され、みやま市の農事組合法人吉里ファームと柳川市の農事組合法人しもたなが優秀賞を受賞されました。

（農）吉里ファームは大豆の適期播種に向けた部分浅耕一工程播種の導入とブロックローテーションを行い、大豆の増産を図った点が、（農）しもたなは大豆新品種ちくしB5号（ふくよかまる）の作付けと団地化により、作業の効率化を進めながら、高品質・安定生産に努めた点が評価されました。

両法人は、今後も、南筑後地域の大豆生産者の技術力向上の一翼を担う存在として水田農業の発展に寄与することが期待されています。



表彰を受ける（農）吉里ファーム代表

〔6〕第60回福岡県肉畜共進会の肉豚の部で梅崎聖人氏 （みやま市）が金賞を受賞

令和6年10月3日に開催された第60回福岡県肉畜共進会「肉豚の部」において、梅崎聖人氏（みやま市）が金賞（農林水産省畜産局長賞）を受賞されました。

肉豚の部は、去勢豚1頭、雌豚1頭を1セットとして出品し、2頭の合計点で競われます。当日は33セット66頭の出品があり、梅崎氏が出品された肉豚は、枝肉重量が74.4kg（去勢）と74.9kg（雌）、格付等級は2頭とも最高ランクの「極上」と優秀な成績でした。講評では、枝肉重量と背脂肪が十分にあり、肉量・肉質ともに優れた枝肉として評価されました。



作業員の二宮氏(左)と梅崎氏(右)

梅崎氏の養豚場では、豚体への散水や、食べ残しの除去、豚床の管理など、暑熱対策を徹底したことが、表彰につながりました。

Ⅲ 令和6年の気象概況と対応

〔1〕 気象概況 令和6年の気象の特徴には、次のことが挙げられる。

- ① 1月～2月暖冬で推移
(期間平均気温 1月平年比+1.1℃、2月 +2.2℃)
- ② 6月17日ごろに九州北部地方は梅雨入り(平年：6月4日ごろ)
- ③ 7月22日ごろに九州北部地方は梅雨明け(平年：7月19日ごろ)
- ④ 8～11月は高温で推移(期間平均気温 8月平年比 +2.0℃、9月平年比+3.9℃、10月平年比+2.7℃、11月平年比+1.7℃)
- ⑤ 8月29日台風10号が通過

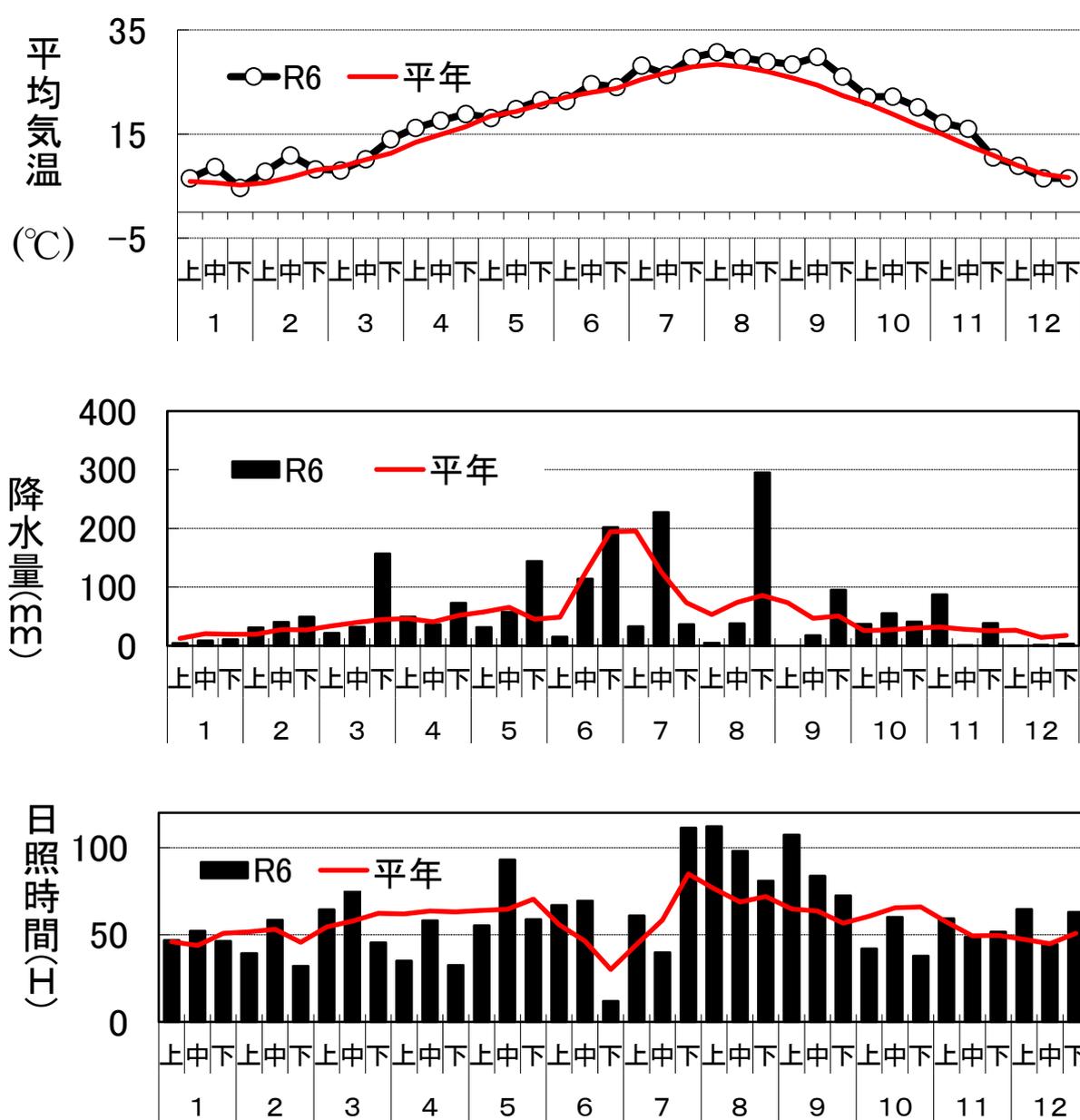


図1 令和6年の旬別平均気温、降水量及び日照時間(大牟田市 アメダスデータ)

[2] 主な気象とその対応

1月～2月は暖冬傾向が続いた。梅雨入りは6月17日ごろで平年と比較し13日遅く、梅雨明けは7月22日ごろ平年と比較し3日遅かった。

8月以降は11月まで平年と比較し高温が続き、農作物へ影響がみられた。

8月29日台風10号の九州北部通過によって大豆の一部で倒伏やハウスの破損がみられた。

(1) 6月27日、6月30日の大雨

6月27日（アメダス大牟田1日合計降水量63.5mm）6月30日（アメダス大牟田24時間降水量38.0mm）の大雨があったが大きな被害はなかった。

(2) 8月14日の大雨

8月14日（アメダス柳川1時間毎データ19時35.0mm、20時17.0mm）の大雨があったが大きな被害はなかった。

(3) 台風10号の被害

台風10号（8月29日（アメダス大牟田1日合計降水量257.5mm、最大瞬間風速19.3m/s北東6時10分））の通過によって、有明海沿岸の大豆の一部で倒伏が発生した。また、大牟田市のトルコギキョウハウスにおいてビニルの破損がみられた。

(4) 普及指導センターが提供した気象災害注意喚起及び対策情報

下記の技術対策情報の発信、また各品目別に事前対策及び被害が発生した時には早期回復のための技術対策情報を提供した（表1）。

表1 主な気象災害対策情報

期 日	情 報 の 内 容
令和6年6月27日	梅雨期の大雨に対する農作物等への技術対策
令和6年8月2日	長期間の高温に対する農作物等の技術対策
令和6年8月14日	高温に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について
令和6年8月26日	台風10号接近に伴う農作物等の技術対策
令和6年11月1日	11月2日にかけての大雨による農作物等に対する技術対策

IV 令和6年度現地活動情報及び主な展示ほ成果の概要

[1] 現地活動情報

No.	表 題
1	スマートグラスを活用した新規就農者への栽培技術支援
2	初夏の味覚スモモの収穫始まる
3	水稲・大豆の高品質生産を目指して
4	イチゴ営農基礎講座を開催しました
5	大川市で水稲基礎講座を開催
6	イチジクのリフレッシュせん定を推進中
7	イチゴ営農基礎講座（栽培開始2～3年目コース）を開催しました
8	アイカメラを活用し栽培技術の習得を支援しています
9	部分浅耕一工程播種の実演会を開催
10	令和6年度南筑後地域農業青年アカデミーを開講
11	女性農業者研修会を開催
12	なすの生産性の維持・向上に向けて
13	南筑後地域新規就農者研修会を開催
14	大川市で水稲基礎講座を開催
15	JAみなみ筑後瀬高町セルリー部会研修会を開催
16	みかん園に今だけの風景現る
17	施設野菜雇用型研修会を開催
18	脂肪酸グラフの活用による乳牛管理支援
19	花き若手生産者を対象に視察研修会を開催
20	女性農業者キャリアプラン作成講座を開催しました
21	今年のスモモを振り返る
22	なす新規就農者の栽培技術力向上に向けて
23	トルコギキョウ新規作付け者の安定出荷に向けて
24	ガーベラ研修会を開催
25	果樹栽培の作業効率化に向けて！
26	南筑後地域のスマート農業の実践に向けて
27	ブドウ園地の土壌はダイエットを継続
28	次年度果樹病虫害防除に向けて
29	初級パソコン簿記講座を開催
30	令和6年産大豆の収穫が始まる
31	大豆作経営改善共進会で優秀賞を受賞
32	小麦の部分浅耕一工程播種実演会を開催
33	イチゴ高収量者によるパネルディスカッションを行いました
34	イチゴ営農基礎講座を開催しました
35	青年農業者が農業経営の目標やプロジェクト活動を発表
36	酪農後継者研修会を開催
37	安心安全な農産物の生産のために
38	集落営農法人の経営安定に向けて
39	女性農業者現地研修会を開催
40	先進的なスマート農業の事例を学ぶ
41	トマトの硝酸イオン測定による施肥改善
42	南筑後地域経営研修会を開催
43	ナス栽培技術のレベルアップに向けて
44	高品質麦の安定生産に向けて
45	令和6年度南筑後地域農業青年アカデミー修了式を実施

No.	
46	水田農業の個別大規模農家研修会を開催
47	イチジク合同研修会を開催
48	イチゴ営農基礎講座（栽培開始2～3年目コース）を開催



第10号
令和6年度南筑後地域農業青年アカデミーを開講



第13号
南筑後地域新規就農者研修会を開催



第19号
花き若手生産者を対象に視察研修会を開催



第33号
イチゴ高収量者によるパネルディスカッションを行いました

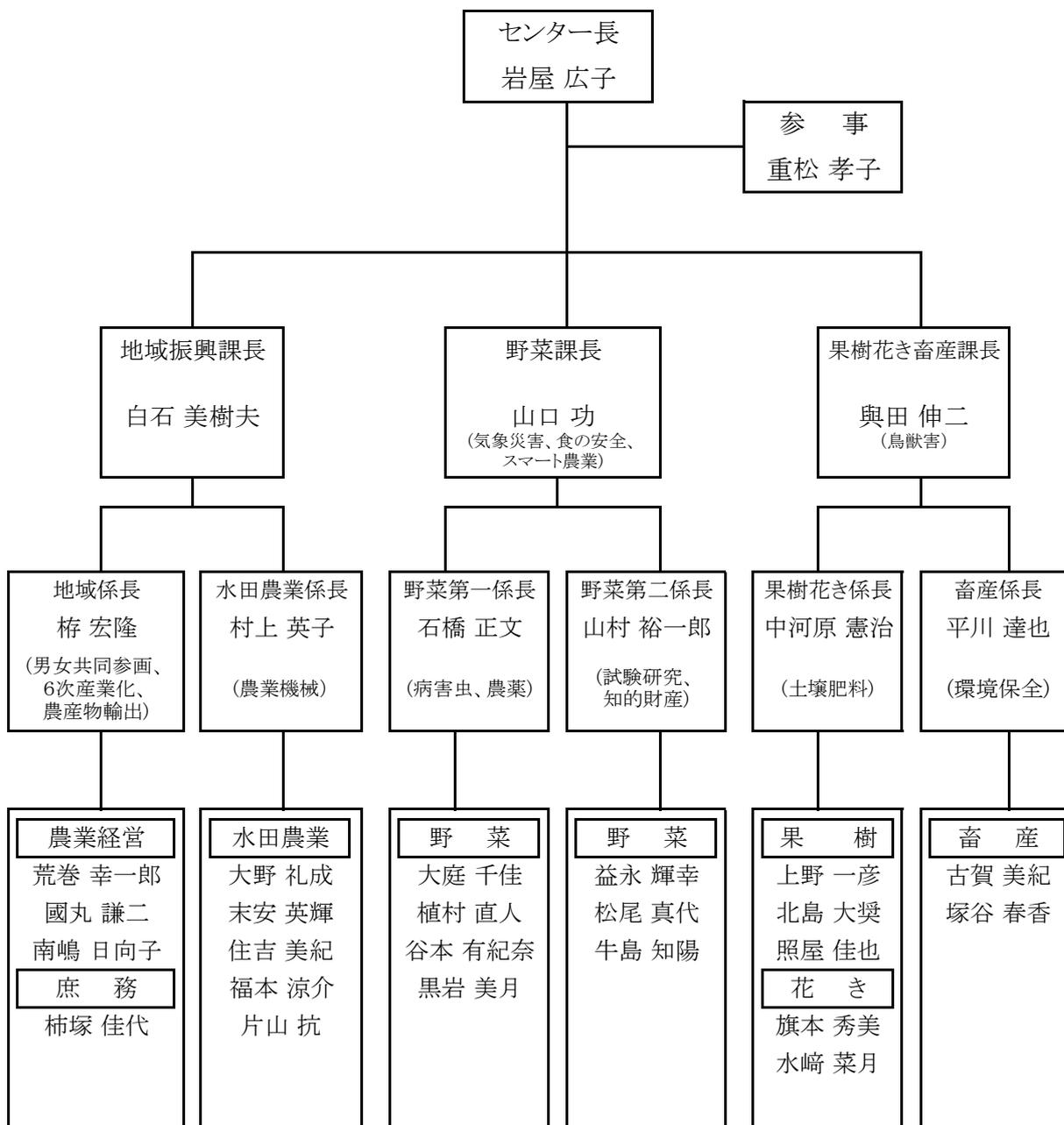


第43号
ナス栽培技術のレベルアップに向けて

[2] 主な展示ほ成果の概要

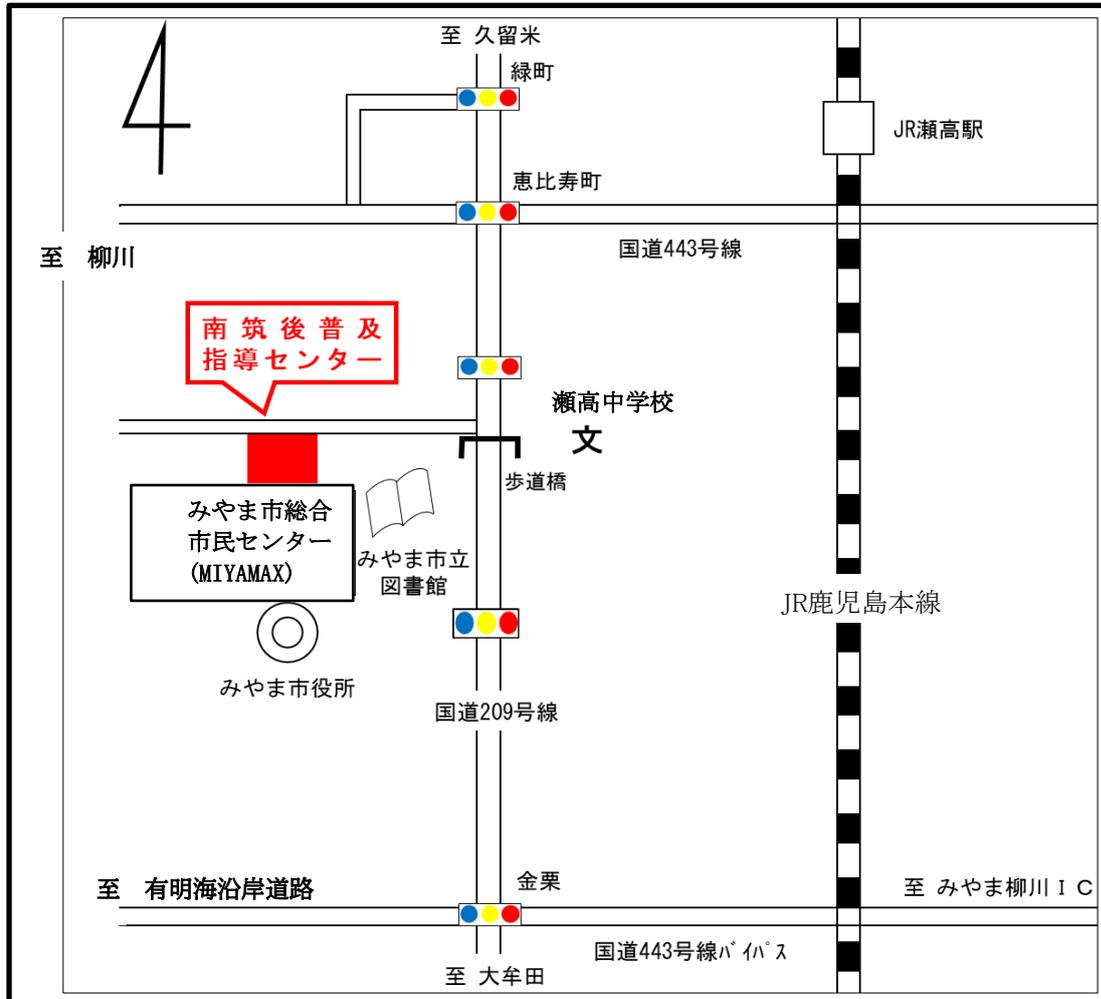
対象作物	設置場所	課題及び成果概要
水稲	柳川市	<p>Jコート入り水稲一発肥料の現地適応性評価</p> <p>従来の被覆肥料と比較して、被膜殻の崩壊性を高めた被覆肥料であるJコートを配合した水稲一発肥料について、現地適応性を評価した。令和5年産、6年産ともに良好な結果となったため、令和7年産水稲栽培こよみから順次変更することとなった。</p>
ナス	柳川市	<p>チャノホコリダニ対策としての天敵利用技術の検討</p> <p>促成ナス栽培において育苗段階からハダニ類の天敵を放飼することで、天敵の増殖を早めることができ、害虫の増加を抑制することができることが明らかとなった。</p>
イチゴ	大川市 大木町	<p>イチゴの環境管理改善による収量向上</p> <p>4名の高収量者について、生育やハウス内環境を定期的に調査した。他の生産者の環境管理改善に資するため、調査結果を資料化して、それぞれのイチゴ集荷場に掲示し、調査結果を周知した。</p>
ダリア	みやま市	<p>炭酸ガス局所施用による収量増加技術の実証</p> <p>炭酸ガスの株元施用による収量増加の効果を検証する展示ほを設置した。1月時点で、全面施用と比較して、立本数や収穫本数が増加する傾向にあった。栽培終了まで引き続き調査する。</p>
ブドウ	みやま市	<p>上部枝梗利用による花穂整形・摘粒作業の省力化</p> <p>ブドウの栽培管理で、多大な労働時間を要する花穂整形・摘粒作業の削減を目的として、花の先端ではなく上部枝梗の利用を検討した。結果は、労働時間が約半分になり、品質に大きな差はなかったが、房型（外観）の面で課題が残った。</p>
WCS用稲	筑後市	<p>WCS用稲の嗜好性評価</p> <p>穂が少ない極晩生品種を肉用繁殖雌牛に給与して嗜好性調査した。従来の晩生品種に比べて籾が少なく、糞への排出も少なかった。また、糖含量が高く嗜好性に差はないが、繊維含量が高いため採食量は低下傾向であり、給与方法に課題が残った。</p>

V 普及指導センター活動体制



※ ()は窓口等
※畜産は広域活動

南筑後普及指導センターへのアクセス



福岡県筑後農林事務所

南筑後普及指導センター

〒835-0024

福岡県みやま市瀬高町下庄800-7

TEL:0944-62-4191 FAX:0944-63-4643

E-mail:nanchiku-dlc@pref.fukuoka.lg.jp

URL <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/soshiki/4705209/>

高速道路でお越しの方

・九州自動車道「みやま柳川IC」から約3 km

公共交通機関でお越しの方

・JR鹿児島本線「瀬高駅」下車徒歩15分

福岡県行政資料

分類記号 PA	所属コード 4703516
登録年度 06	登録番号 0001